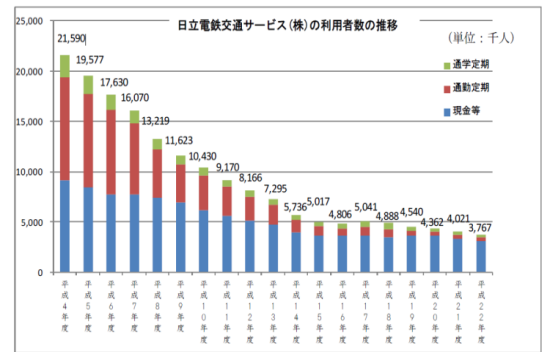


茨城県日立市「青葉台・堂平路線バス検討会議」の活動事例

茨城大学大学院 理工学研究科博士後期課程 鳴原育子
E-mail: 13nd302s@hcs.ibaraki.ac.jp

はじめに

日立市では、昭和30-40年代の高度成長期の人口増加に対応するために高台に団地を分譲しており、その住民が今後、急速に高齢化が進むことが予想される。一方、バス利用者は車の普及のため毎年減少の一途を辿っている。そのような中、行政は、生活交通を維持するため、地域住民、バス会社、行政、それぞれの役割を果たすことが重要と考え、『路線バス利用者が減少し、数年前から赤字路線となっている。利用者を増やして利便性の向上を図り、多面的に路線バスのあり方を検討する組織を作って、日立市並びに日立電鉄サービス(株)と協働で進めたい』と地域住民に交通政策を説明している。



出展：日立電鉄交通サービス(株)

http://www.city.hitachi.lg.jp/kotsukaigi/page/p024883_d/fil/04235_20131224_0002.pdf

1. 青葉台団地バス検討委員会、堂平バス検討委員会の発足

青葉台団地住民の中で、他の団地のバス路線が話題に上った。当団地も路線の見直しはできないかという話題になり、広く意見を集めようと「バスを利用しているか」「今後は利用するか」という内容の住民アンケートを自ら行った。その結果バスに対する関心が高いことが分かった。行政より日立市パートナーシップ協定方式¹⁾の説明を受けたことが、バス検討委員会の発足へ繋がった。委員を公募したところ50人を超える応募があり、その後、数回の会合を持つ中で最終的には30人程度が残り青葉台バス検討委員会となった。青葉台団地のバスへの関心の高さが浮き彫りになった。

同一のバス路線にある、堂平団地では行政から申し入れがあり、連合自治会として高齢化が進む中、団地住民の足の確保のために将来に向け便利でかつ利用しやすい公共交通手段について路線バス検討委員会を発足させて取り組むことになった。日立市公共交通政策課より検討委員会趣旨概要と日立市の公共交通政策についての説明、市議会議員より公共交通政策取組と進め方について説明があった。また、青葉台団地の推進状況についての説明も受けた。バス検討委員公募に4人が集まり、自治会の8人を交えてバス検討委員となった。

2. 2つのバス検討委員会を一つにした青葉台・堂平バス検討会議

青葉台・堂平団地合同バス検討会議開催にあたって、両団地のバス検討委員会から12名ずつ出し、2012年12月バス検討会議が発足、その中から数人の幹事を選出した。発足当初は幹事会と行政が中心となり、実態調査のためのアンケート内容を審議した。アンケートを全住民へ実施した後、2013年5月に集計を行った行政から結果報告がされた。

7月からの幹事会は、会議の審議項目を決める役目を担い審議自体は委員会が行うことになった。具体策の審議は分科会に分けて担当しようという提案も出されたが、全体での審議の方が纏まりやすいとの意見があがり、全員で審議することにした。

この頃から、バス会社も参加して、①運行ルートについての他の事例(小型バス化したところ出勤時間帯が、乗客満員となってしまった等)、②バス停設置上の注意(運行管理者(有資格者)が、事前確認し警察署長の許可が必要であり、お年寄りが安全に乗り降りできるよう考慮が必要等)、③常陸多賀駅方面のバス路線の減便理由(乗務員の勤務と乗客数が少ない日中は減便せざるを得なかった)という説明を受けた。その他、④他の地域の事例乗合タクシーの報告、⑤地元スーパー経由健康管理センター行き(実態調査の乗降者数より見直す)、⑥常陸多賀駅行き(昼間2便位秦病院の通院増を見込める。検討余地あり)等、バス検討会議の審議に出された。

1)バス利用者の減少によるバス路線の廃止・縮小等が予想される地区住民と路線バス事業者とが協定を締結して乗車促進活動を行うこと(「パートナーシップ協定方式」の導入)により、既存バス路線の維持・確保及び拡充を市が支援するものである。

また、ワークショップを開催し実際に地図上に希望の路線や増設したいバス停を書きながら委員間の考えを確認した。また「バスが走るのに道が細くないか」「違法駐車がないか」と、実際にバスを運行した検証をも行った。



3. 実証実験に向けて施策をまとめるバス検討会議

年度が替わって4月になると10月の実証実験に向けて動き出した。路線延長やバス停増設を最終的に決定すること、アンケートの要望からの施策、バス検討委員会で出た意見からの施策などでバス検討会議案を作成していた。その結果、①路線延長、バス停の増設(バスの利便性の向上を目指す) ②日立駅方面途中にあるスーパーの駐車場乗り入れ(高齢者の買物に対応する) ③常陸多賀駅行増便(アンケートより増便の要望が多かった) ④常陸多賀駅方面一日フリー乗車券発売(多賀行きの増員を見越した利用促進と途中にある病院への通院者の足の確保) ⑤多賀中下校専用定期券発売(現在は保護者が迎えにしている。新規の乗客確保と将来のバス利用を促進するため、バス利用文化の形成を育成)等、バス検討会議として施策を纏めた。

この過程の中で、中学校への働きかけをバス検討会議委員と行政とが一体となって行った。また、今回新設したスーパーの駐車場は、行政が関係者に働きかけ実現した。



4. パートナーシップ協定締結

7月31日に青葉台・堂平バス検討会議では、2014年8月1日～2014年12月26日までの期限で日立市公共交通会議(行政)、日立電鉄交通サービス(バス会社)、バス検討会議(団地住民)のパートナーシップ協定が締結された。9月27日には自治会イベントの開催時、行政も参加している中バス検討委員会会長が住民へパートナーシップ協定締結内容の説明を行った。

筆者が開発した「見えバス」で、新路線体験のため運行した無料バスの現在位置の表示と、新しい路線の説明を住民に行った。

10月1日にいよいよバス利用推進実証実験がスタートし、バス検討会議委員達は、団地内で出発式に参列した後、バスに乗り込み今回乗り入れをすることになったスーパー駐車場での式典にも参加した。



見えバス



出典) 日立市都市政策課 facebook より

おわりに

青葉台・堂平バス検討会議の「どうやったらバスを残せるのか」の意識と、行政の将来構想、バス会社の現状打破の思いとが一つになってパートナーシップ協定が締結された。バス検討会議発足当初の委員の意識は、自分達でバスの利用促進を考えるというよりバス会社への要望が多かったが、バス検討委員会に参加してバスへの関心が高まったと言える。また、中学校やスーパーの関係者も住民の意向を聞いて協力したことも結果に繋がった。今後、実証実験終了時の結果次第で継続が決まることになる。

最後に、筆者は行政のアンケートの集計後から参加しており、2年目以降からはオブザーバーとして参加しているが、本稿をまとめるに当たって検討委員会の会長・副会長から多くの情報を提供して頂いた。住民参加型のバス利用促進会議に参加でき、また名簿にも入れて頂いたことを感謝する。